

減災対策アンケート調査結果

平成26年12月19日

1. 調査概要

1.1 目的

減災対策では、自治会や防災福祉コミュニティ等の住民主体の組織が、防災活動において重要な役割を果たす。これらの活動は、各地区における水害実績、浸水想定等の水害リスクによって異なると考えられる。そのため、減災対策の検討では、各地区での防災活動の現状や課題を抽出し、そこから各地区に応じた実効性の高い減災対策を提示していくことが必要となる。

本アンケート調査の目的は、神明地域の消防団、自治会、防災福祉コミュニティを対象として、過去の水害実績、水害に対する備え等を把握することによって課題を整理し、減災対策を検討することである。

1.2 アンケート調査概要

1.2.1 対象

アンケート調査の対象者は、以下の通りである。

- ・神戸市：消防団、防災福祉コミュニティ
- ・明石市：消防関係、自治会

1.2.2 実施時期

平成 26 年 9 月下旬から平成 26 年 10 月下旬まで

1.2.3 調査方法

対象団体の会長あてに直接送付(返信用切手を貼った返信用封筒を同封)

1.2.4 アンケートの回収状況

アンケートの回収状況を以下に示す。

表 1 アンケートの回収状況

平成 26 年 11 月 17 日現在

対象		配布数	回収数	回収率(%)
神戸市	消防団	7	6	85.7
	防災福祉コミュニティ	30	18	60.0
	小計	37	24	64.9
明石市	消防関係	13	7	53.8
	自治会	29	14	48.3
	小計	42	21	50.0
合計		79	45	57.0

1.3 アンケート調査内容

調査内容は、地域の状況、被災の履歴、水害に対する地域防災力とした。以降にアンケート調査票を示す。

減災対策アンケート調査票

1. 地域の状況について

問1 貴団体のある地域の身近な地形についてあてはまるものすべてに○をしてください。

1. 大きな川が近くにある
2. 天井川が近くにある(川底が地盤より高い)
3. 地滑り地が近くにある
4. 崖地が近くにある
5. よく浸水する場所がある
6. 近くに断層がある
7. 該当するものはない

問2 貴団体では防災用の資機材の整備や、非常時のための備蓄をされていますか。整備、備蓄されているものにすべて○をしてください。

1. 資材保管庫
2. 土のう袋
3. スコップ
4. のこぎり
5. ナタ・鎌
6. 掛矢・たこ槌
7. ハンマー
8. 木杭
9. ロープ
10. 船・ゴムボート
11. ジャッキ
12. ハンドマイク
13. 消火器
14. バケツ
15. 断水時の水源
16. ブルーシート
17. 毛布
18. 食料
19. 飲料水
20. その他 ()
21. 準備や備蓄はしていない

問3 貴団体の防災力を高めるためには、何が一番必要だと考えますか。ひとつ○をしてください。

1. 住民の意識向上
2. リーダーの育成
3. 行政による指導、助言
4. 資機材の整備
5. 住民間のコミュニケーション向上
6. 行政による財政支援
7. 地域の事業所や商店との連携
8. 他の団体との連携
9. 防災専門家との連携
10. その他 ()

2. 被災履歴について

問 4 貴団体のある地域は、過去に自然災害により被害を受けたことがありますか。
いくつでも○をしてください。

1. 水害により被害を受けたことがある
2. 土砂災害により被害を受けたことがある
3. 地震により被害を受けたことがある
4. 大きな被害を受けたことがない（聞いたことがない）

問 5 貴団体の地域での被災体験・履歴について記入をお願いします。

3. 水害に対する地域防災力について

問 6 貴団体の防災活動では、どのような人または組織が主導的な役割を果たしていますか。あてはまる人や組織をすべてに ○をしてください。

1. 貴団体の会長
2. 貴団体の防災担当の役員
3. 民間事業所や企業組合・団体の人
4. 災害ボランティアの人
5. その他()
6. 主導的な役割を果たしている人や組織はない

問 7 貴団体は、防災面で何か困ったことがあったときなど、消防署と、いつも連絡をとりあっていますか。ひとつ ○をしてください。

1. いつもよく連絡をとりあっている
2. よく連絡をとりあっている
3. あまり連絡をとりあっていない
4. ほとんど連絡をとりあっていない

問 8 貴団体は、防災面にかかわらず、何か困ったことがあったときなど、市や区役所とふだんから連絡をとりあっていますか。ひとつ ○をしてください。

1. いつもよく連絡をとりあっている
2. よく連絡をとりあっている
3. あまり連絡をとりあっていない
4. ほとんど連絡をとりあっていない

問 9 貴団体における河川の堤防決壊などの洪水による浸水発生の可能性がわかる「(河川)洪水ハザードマップ」「(災害)ハザードマップ」「浸水実績図」などの名称の場合もあります)を、ご覧になりましたか。ひとつ ○をしてください。

1. 細かいところまで詳しく見た
2. ざっと大まかだけ見た
3. 少しは見た
4. そのような地図は見たことがない
5. そのような地図はない

問 10 今後5年のうちに、貴団体で、床上浸水のような大きな浸水被害が発生する危険性はどの程度あると思いますか。ひとつ ○をしてください。

1. かなり危険性が高い
2. やや危険性が高い
3. 危険性は低い
4. 危険性はまったくない
5. わからない

問 11 貴団体では、この2～3年間に、次にあげるような水害についての対策を自主的に実施していますか。自主的に実施したものをいくつでも 選んで、○をしてください。

1. 水害がおきたときの対策を話し合った
2. 防災座談会・懇談会などを自主的に実施した
3. ふだんから地区内の危険と思われる所を巡回し、点検している
4. ふだんから雨や風の気象情報や、川の水位などの情報に注意している
5. 水害から身を守るため、地区内・外で、避難場所となる高いところを探した
6. 高い建物をもつ企業や事業所・個人宅に、水害時の避難者受け入れを頼んだ
7. 水害がおきる危険が迫ったときの避難誘導體制を整えた
8. 介護が必要な体の弱い人や高齢者の避難誘導體制を整えた
9. 防災資機材の整備・点検を定期的に行っている
10. 食料などの備蓄や確保を行った
11. 独自の防災マップを作った（あるいは現在作成中）
12. その他（ ）
13. 以上のようなことはひとつもしていない

問 12 貴団体の住民のなかで、問 11 にあげたような、水害から自分たちの生命や財産を守るために何らかの対策を実施している人は、どのくらいいると思いますか。ひとつ○をしてください。

1. ほとんど全員が何らかの備えをしている
2. かなりの人が備えをしている
3. 約半数の人は備えをしている
4. 何らかの備えをしている人は半数に満たない
5. 備えをしている人はほとんどいない
6. わからない

問 13 貴団体では、次にあげようような水害に備えるための訓練(水防訓練)のうち、どれを実施していますか。国・県・市区主催の訓練への参加ないしは貴団体主催で実施している訓練を、すべてに○をしてください。

1. 情報伝達機器を操作する訓練
2. 河川や被害情報などの収集・分析訓練
3. 高い建物や避難場所に住民が避難する訓練
4. 住民による土のう作り
5. 浸水地区に取り残された住民を救助する訓練
6. ボートを使って人や物資などを搬送する訓練
7. 避難所での避難生活を想定した訓練
8. 炊き出し訓練
9. 応急救護訓練
10. 身体の弱い人やお年寄りを介護する訓練
11. 水害を想定した机上訓練や図上演習
12. その他()
13. 以上のようなことは、ひとつもしていない

問 14 最近行った水害に備えるための訓練(水防訓練)には、地区住民のうち、どれくらいの方が参加しましたか。国・県・市区、貴団体主催の訓練のいずれでも構いません。ひとつ○をしてください。

1. ほとんど全員が参加している
2. かなりの人が参加している
3. 約半分の方が参加している
4. 住民の参加者は半分に満たない
5. 参加者はほとんど役員だけ
6. 水防訓練は実施していない

問 15 長雨が続いたり、雨が強まったりして水害の危険が高まったとき、貴団体ではどのようなことをしますか。これまでの経験から、あてはまるものをいくつかでも○をしてください。

1. 水害の危険がある地区や溪流、川、堤防、下水溝・管などを見回る
2. 気象情報に注意を払う
3. 市・区役所と連絡を取りあう
4. 役員同士で連絡を取りあう
5. 消防署に警戒するよう依頼し、連絡を取りあう
6. 危険だと判断すると、自主的に役員等が参集する
7. 上流や下流にあたる地区の雨量や川の水位の情報を集める
8. 危険があるところに、土のうを積んだり、補修などをする
9. 大切な物を高いところに移動する
10. 浸水が発生する可能性がある地区の住民の安否確認や、注意の呼びかけをする
11. 身体の弱い人や高齢者に注意を呼びかけたり、場合によっては避難誘導する
12. その他（ ）
13. 以上のようなことは、まったくしていない

問 16 水害の発生が高まってから次の行動をとろうとする際の「判断基準」を貴団体では、お持ちですか。ひとつ○をしてください。

1. 団体独自で「判断基準」を決めている
2. 団体独自の「判断基準」はなく、別団体からの判断情報を用いて、その指示に従う
3. 団体独自の「判断基準」はなく、その場の状況で判断する
4. その他（ ）

問 17 水害の発生が高まってから次の行動をとろうとする際の行動を示す「行動マニュアル」を貴団体では、お持ちですか。ひとつ○をしてください。

1. 団体独自で「行動マニュアル」を作成している
2. 団体独自の「行動マニュアル」はなく、別団体からの情報を用いて、その指示された行動をとる。
3. 団体独自の「行動マニュアル」はなく、その場の状況で行動をとる
4. その他（ ）

問 18 もしも、あなたまたは貴団体の役員などが、洪水による浸水が発生する可能性が大きくなったと判断したとき、その情報をどこへ伝えますか。あてはまるものをいくつでも○をしてください。

1. 市・区役所など
2. 消防署など
3. 地区内にある病院や福祉施設など
4. 国や県の機関など
5. 地区内の人たち
6. その他()
7. 何もしないと思う

問 19 洪水による浸水の危険がある地区内に住んでいる人に、緊急に一齐に情報を知らせるための手段として、何を使うことになっていますか。使うと思われるものをすべてに○をしてください。

1. 市の防災無線の戸別受信機
2. 市の防災無線の屋外放送
3. 有線放送
4. 有線放送電話（オフトーク通信）
5. 貴団体が直接言って回る
6. 貴団体の電話連絡網で伝える
7. 市の職員等の行政の人が直接言って回る
8. サイレン・半鐘
9. 市や消防署の広報車
10. テレビ・ラジオ
11. ひょうご防災ネット（防災ネットあかし、神戸市（安全・安心情報）等）
12. その他()

問 20 もしも洪水による浸水が発生する危険が大きくなった場合、貴団体は、自主的に洪水による浸水の危険がある地区の人に避難を呼びかけますか。ひとつ○をしてください。

1. 必ず避難を呼びかけるだろう
2. たぶん、避難を呼びかけることになるだろう
3. たぶん、避難の呼びかけはできないだろう
4. 避難の呼びかけはまったくできないだろう

問 21 水害の危険が高まり避難することになったとき、安全な道を通って、安全な避難場所に行くことはできますか。ひとつ〇をしてください。

1. 安全で歩きやすい道がある
2. 途中に危険な所や歩きにくい道がある
3. 安全で歩きやすい道はあまりない
4. 安全で歩きやすい道はほとんどない

問 22 貴団体が、自主的に洪水による浸水の危険がある地区の人に避難を呼びかけた場合、どのくらいの人々が避難に応じてくれると思いますか。ひとつ〇をしてください。

1. ほとんど全員が避難してくれるだろう
2. かなりの人が避難してくれるだろう
3. 半分くらいは避難してくれるだろう
4. 避難する人は少ないだろう
5. ほとんどの人が避難してくれないだろう
6. その他（

）

問 23 貴団体のある地域が、万一水害で水浸しになってしまった場合、貴団体では、どのような活動をすると思いますか。水害が発生してから3日目くらいまでに活動すると思われることを、いくつでも〇をしてください。

1. 行方不明者を捜索する
2. 居住者の安否を確認して回る
3. 身体の弱い人や高齢者などの安否の確認や介護をする
4. 浸水した地域に取り残された人々をボートなどで救出する
5. 浸水した地域に取り残された人々に食料などを配給する
6. 被災した人に避難所で救援活動をする
7. 温かい食べ物などの炊き出しをする
8. 避難所の運営をする
9. がれきを処理したり、浸水地区の掃除や後片づけをする
10. 被災した人へのお見舞い金を集める
11. その他（
12. 何もしないと思う

）

問24その他、総合治水に関して、ご自由な意見について記入をお願いします。

最後に以下の設問にお答えください。

貴団体名

貴団体の構成人数 約（ ）人

回答者名

性別 男・女（○をつけてください。）

年齢 20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代・70歳以上（○をつけてください）

あなたが当てはまる以下の項目についてすべて○をして下さい。

- 1. 貴団体の会長
- 2. 貴団体の防災担当の役員
- 3. 貴団体員
- 4. 災害ボランティア
- 5. ひょうご防災リーダー
- 6. その他（ ）

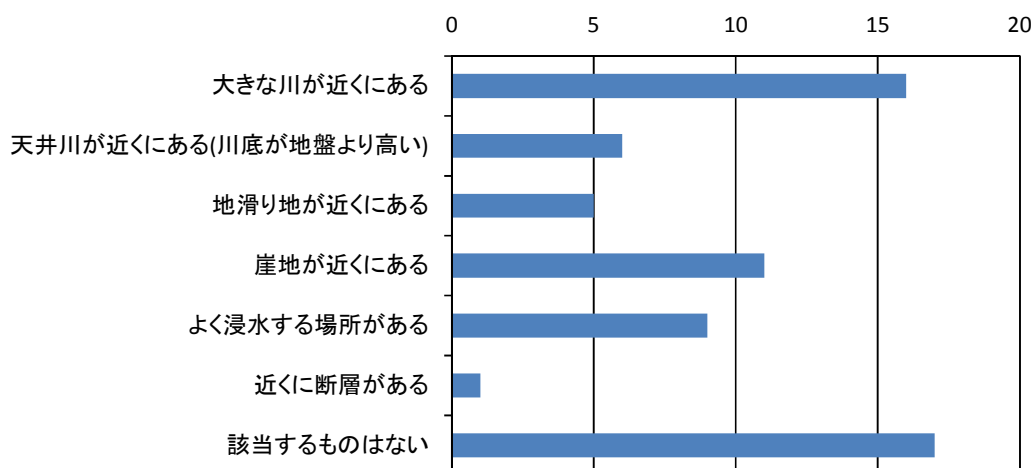
2. 調査結果

2.1 流域全体の整理

2.1.1 地域の状況について

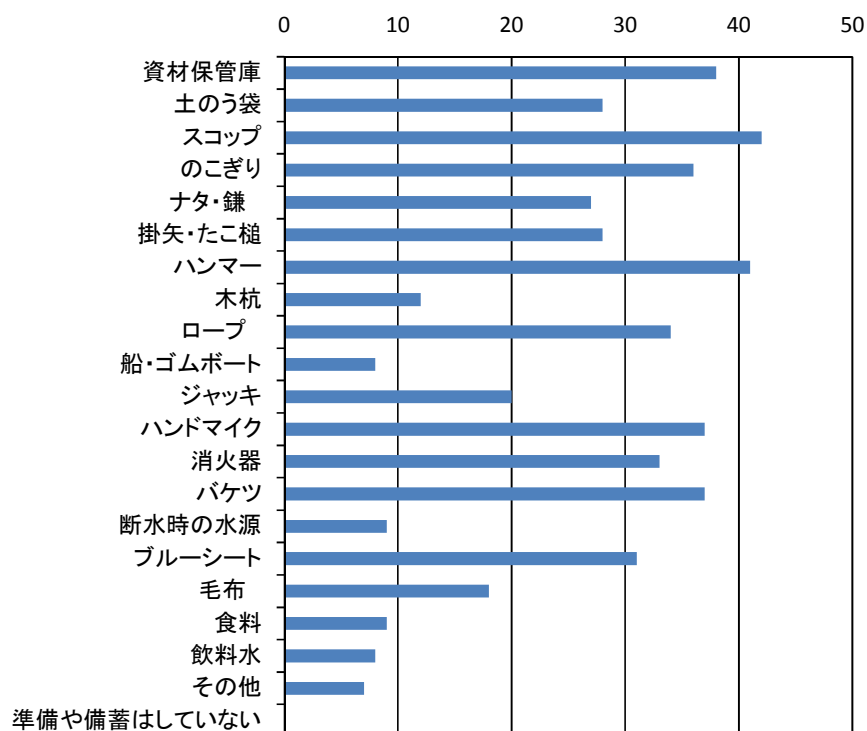
(1) 地域の身近な地形 <問 1>

地域の身近な地形では、該当するものはないが多くを占めるが、次いで大きな川が近くにあるが多い。



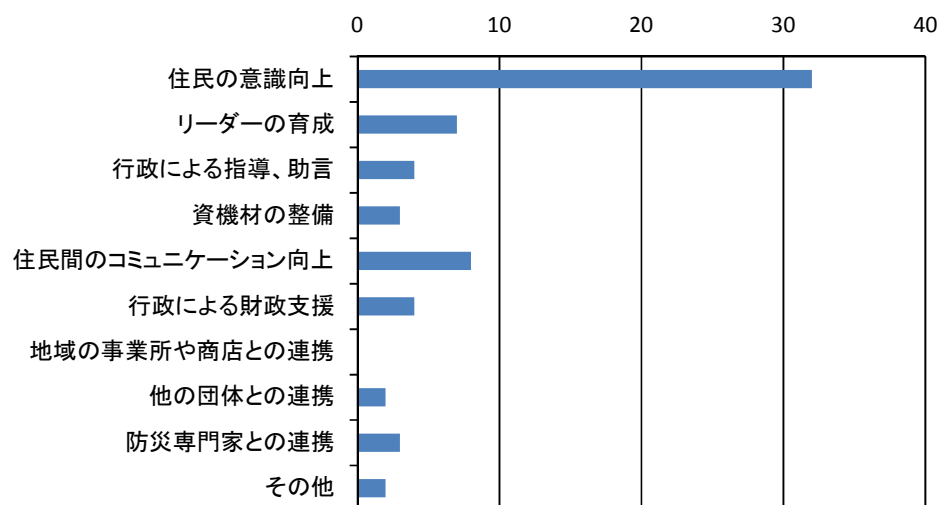
(2) 防災用の資機材の整備や備蓄 <問 2>

各団体は防災用に必要となる資機材を幅広く網羅して整備や備蓄している。準備や備蓄をしていない団体はない。



(3) 防災力を高めるために一番必要なもの <問3>

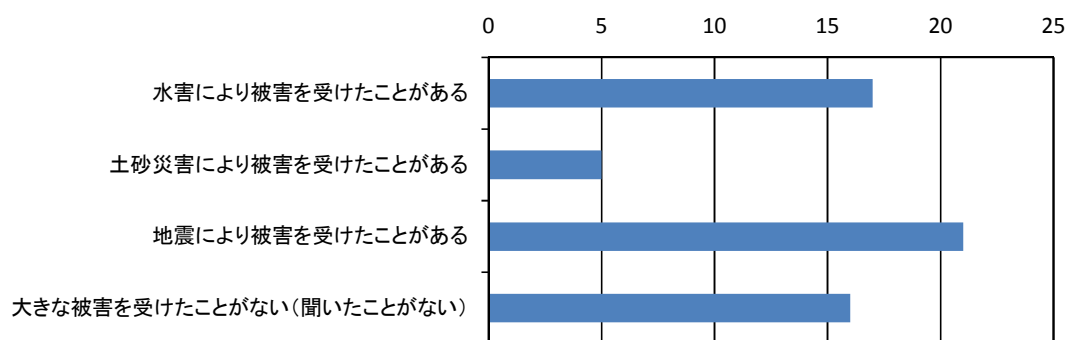
防災力を高めるために一番必要なものとして、住民の防災に対する意識向上を図ることが非常に多くの団体で挙げられている。



2.1.2 被災履歴について

(1) 過去の自然災害による被害 <問4>

過去には水害による被害を受けたことがある団体が比較的多い。一方、大きな被害を受けたことがない(聞いたことがない)団体も比較的多い。



(2) 地域での被災体験・履歴 <問 5>

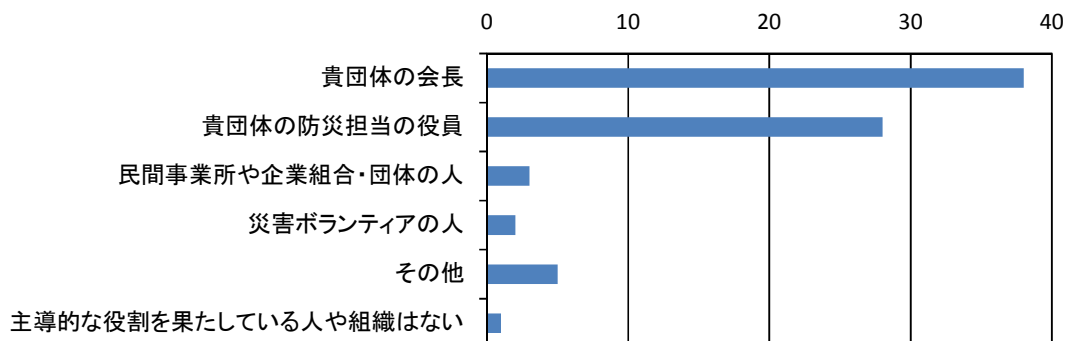
地域での被災体験・履歴

- ・台風等の降雨による河川の氾濫や土砂崩れ
- ・神社が水害で流された。土砂崩れ
- ・集中豪雨による床下浸水
- ・大雨の排水不良に依る浸水・溜池決壊
- ・1945年に明石川右岸の決壊による河川氾濫(6月・9月)と聞いています。
- ・昭和の初めに池の堤が決壊し、数戸が流された模様
- ・台風の雨による浸水
- ・かん水
- ・特に無いが台風18号で他地域の方が小学校に自主避難されこの方達の支援に行った事がある
- ・谷八木川では明治30年・昭和20年に大きな被害を受けた事が地域内の石碑に刻まれている。とりわけ、昭和20年では17名分の命が失われている。
- ・神戸明石集中豪雨50年ほど前

2.1.3 水害に対する地域防災力について

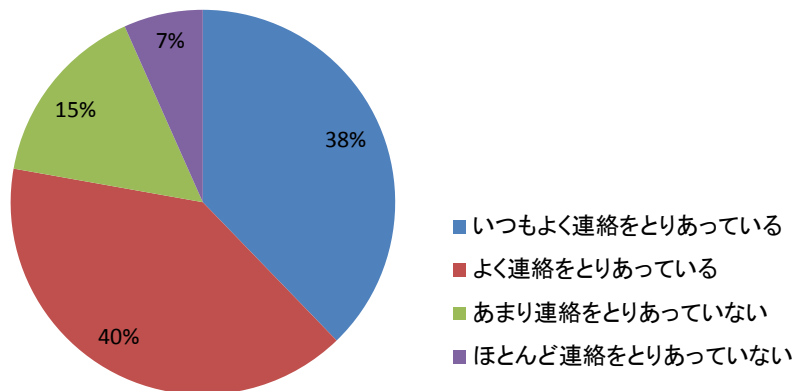
(1) 防災活動における主導的な役割を果たす人や組織 <問 6>

防災活動において主導的な役割を果たす人や組織としては、団体の会長が最も多く、次いで団体の防災担当の役員が主導的な役割を果たす団体が多い。



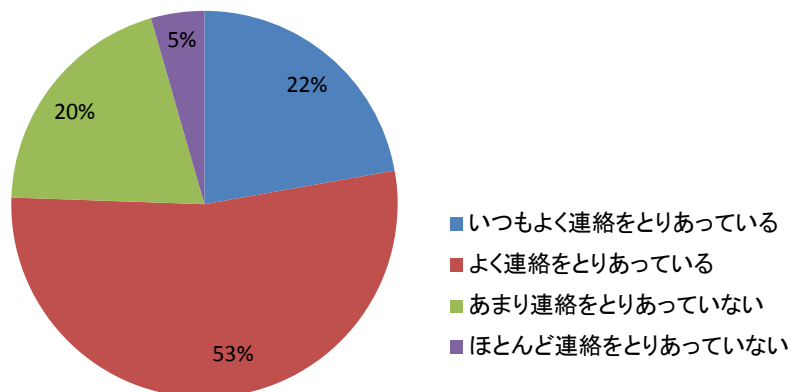
(2) 防災面における消防署への相談状況 <問 7>

消防署への相談状況としては、78%の団体がいつもよく及びよく連絡を取り合っているとしている。一方、あまり及びまったく連絡を取っていない団体は22%となる。



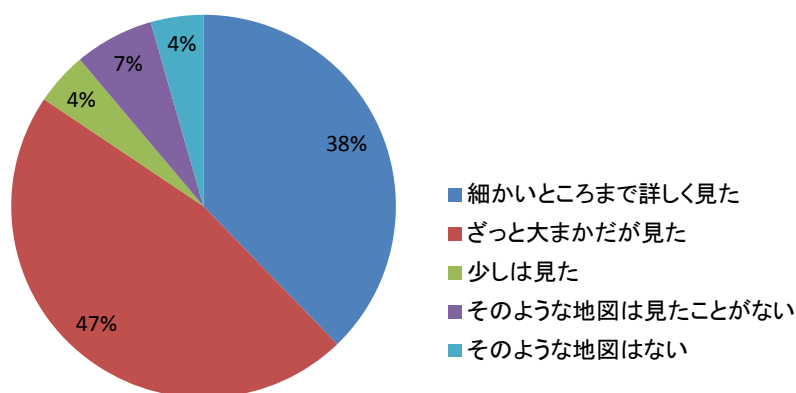
(3) 市や区役所とのふだんからの連絡状況 <問 8>

市や区役所への連絡状況としては、75%の団体がいつもよく及びよく連絡を取り合っているとしている。一方、あまり及びまったく連絡を取っていない団体は25%となる。



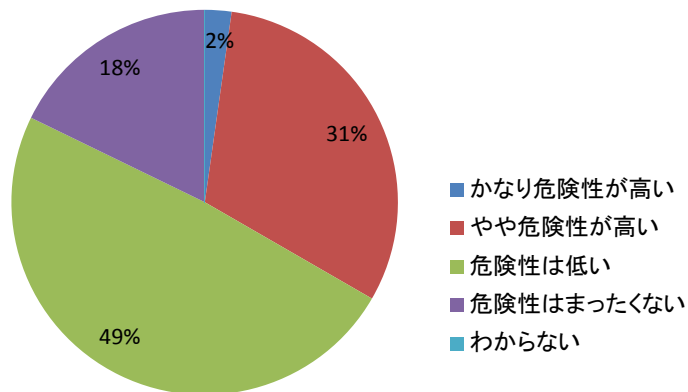
(4) 「(河川)洪水ハザードマップ」の閲覧状況 <問 9>

(河川)洪水ハザードマップを細かいところまで詳しく及びざっと大まかだが見ている団体は、84%ととなる。見たことがない及びない団体は11%ととなる。



(5) 今後5年のうちに大きな浸水被害が発生する危険性の認知度 <問10>

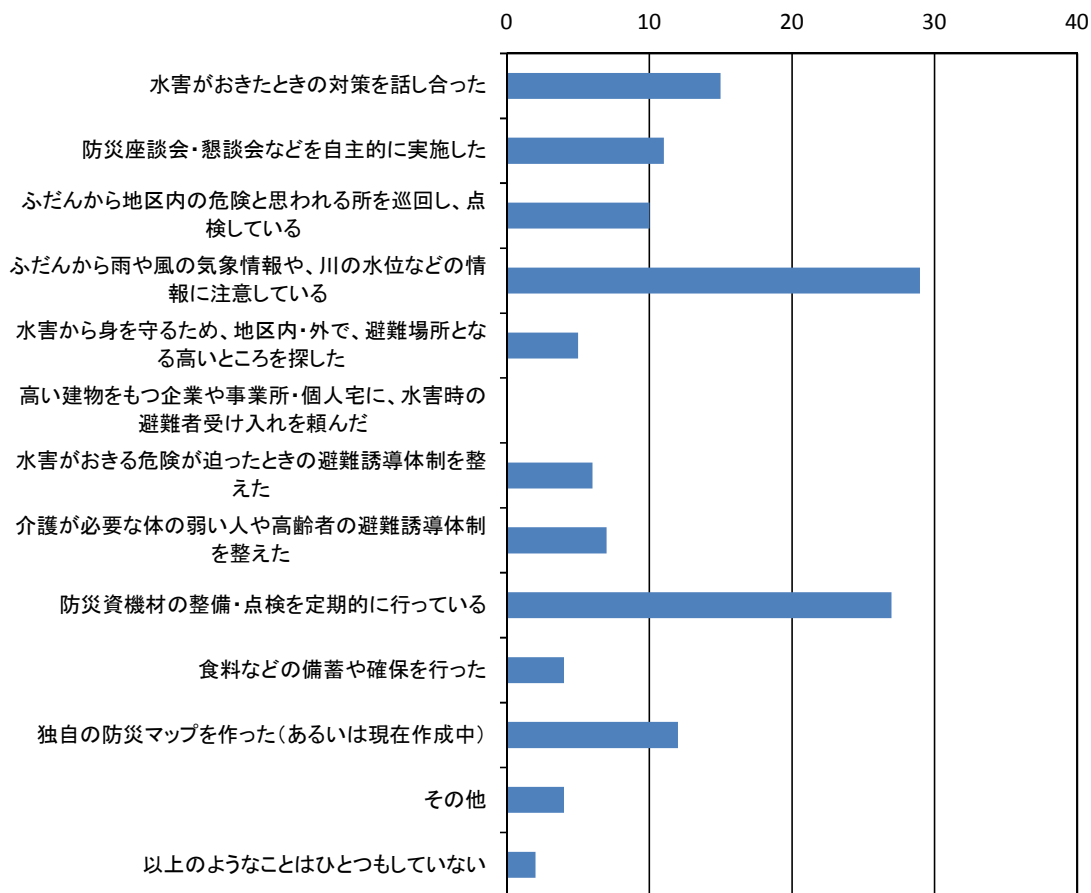
大きな浸水被害が発生する危険性を33%の団体がかなり及びやや感じている。危険性が低い、まったくないと感じている団体は67%になる。



(6) この2～3年間に自主的に実施した対策 <問11>

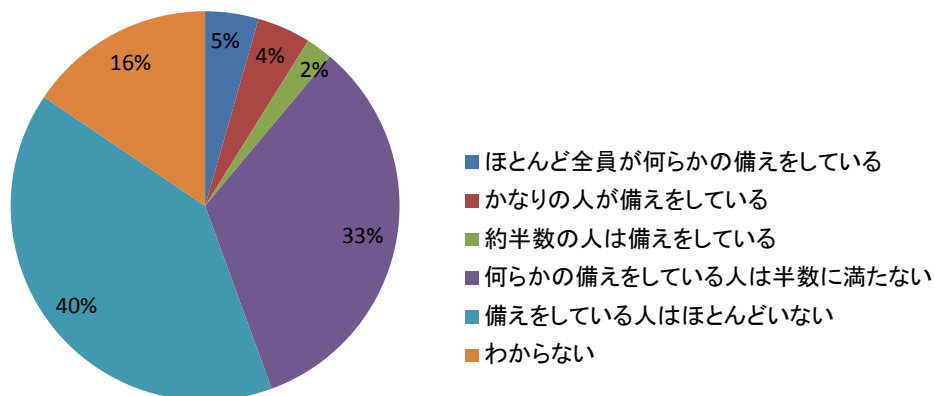
神戸市、明石市ともに自主的に実施した対策としては、気象情報や川の水位等の情報に注意していることや、防災資機材の整備点検を定期的に行っている団体が多い。

一方、自主的に高い建物をもつ企業や事業所・個人宅に水害時の避難者受け入れを頼んでいる団体はない。



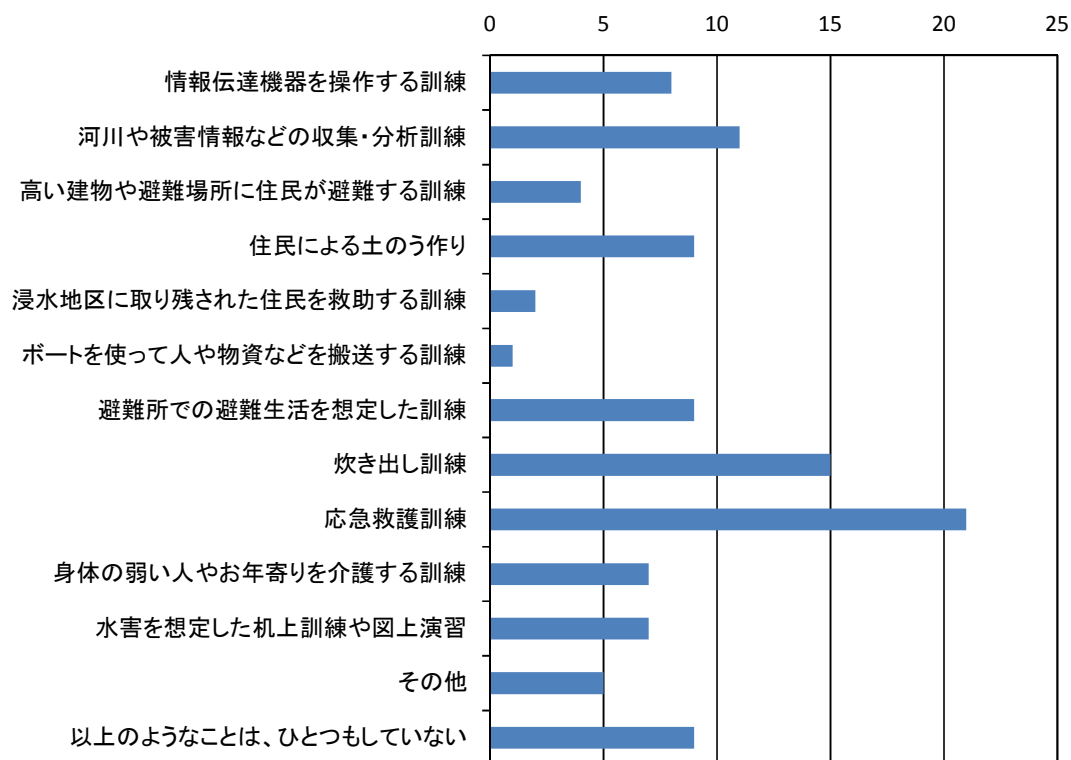
(7) 住民による水害から生命や財産を守るための対策の実施状況 <問 12>

水害から生命や財産を守るための対策を実施している人がほとんどいないと 40%の団体で考えられている。



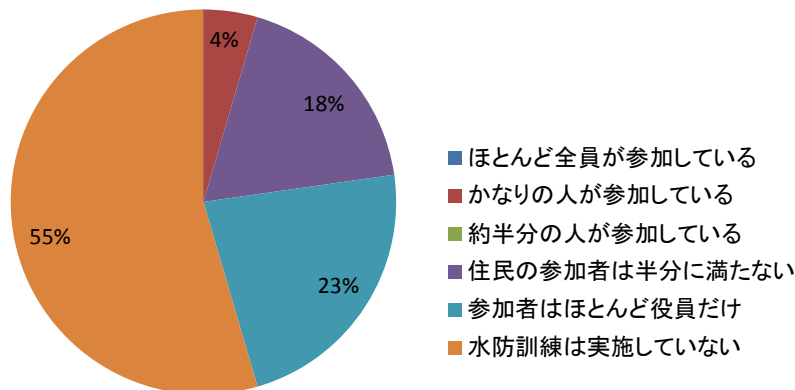
(8) 水害に備えるための訓練（水防訓練）の実施状況 <問 13>

水害に備えるための訓練として、応急救護訓練、炊き出し訓練を実施している団体が多い。また、訓練を全く行っていない団体も比較的多い。



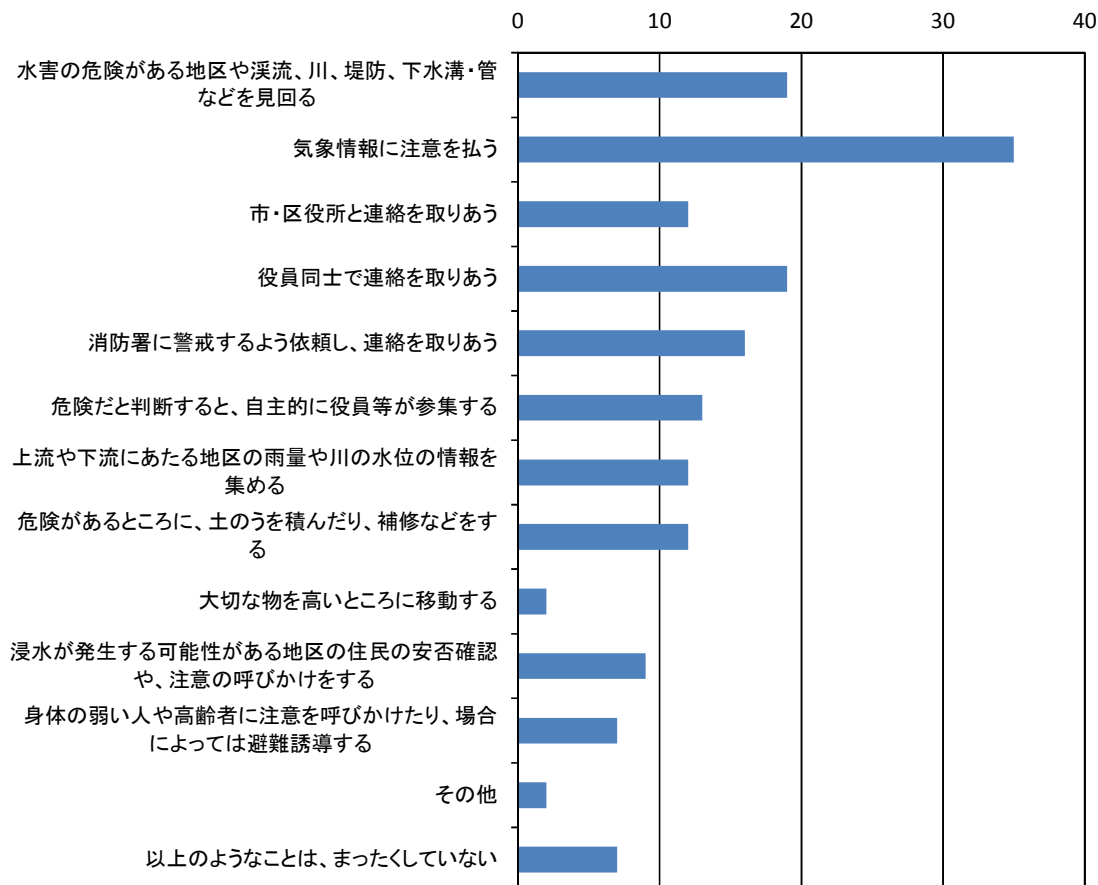
(9) 水害に備えるための訓練（水防訓練）への地区住民の参加状況 <問 14>

水防訓練を実施していない団体が 55%となっており、実施しても参加者は半数にも満たない場合や参加者がほとんど役員だけという団体が大半を占める。



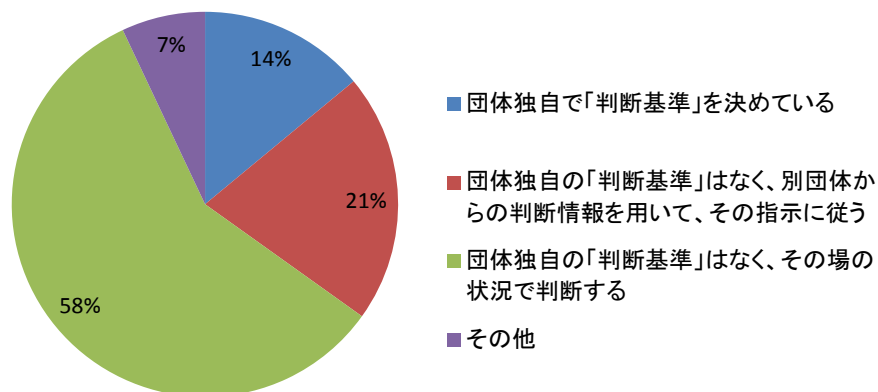
(10) 水害の危険が高まったときの実施内容 <問 15>

水害の危険が高まった時には、気象情報に注意を払う団体が最も多く、次いで水害の危険がある地区や河川等を見回ったり、役員同士で連絡を取り合うことが多くなっている。



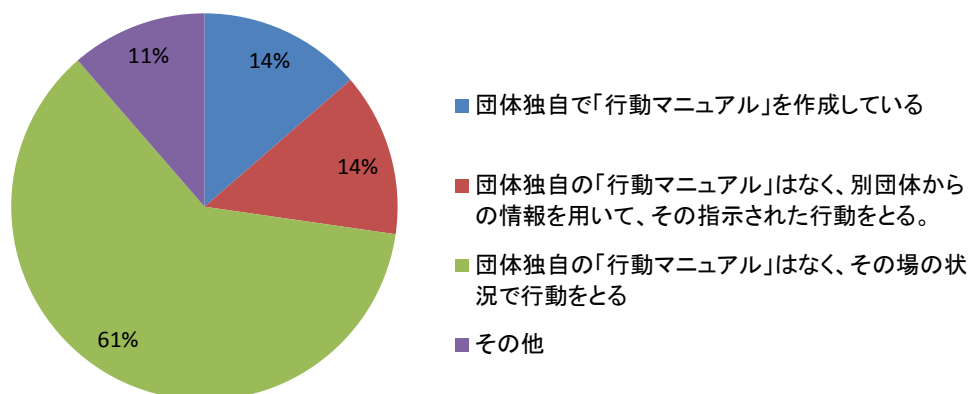
(11) 水害時に行動するための「判断基準」の有無 <問 16>

水害時に行動する際には、団体独自の「判断基準」はなく、その場の状況で判断している団体が58%を占める。一方、独自の「判断基準」を決めている団体は14%である。



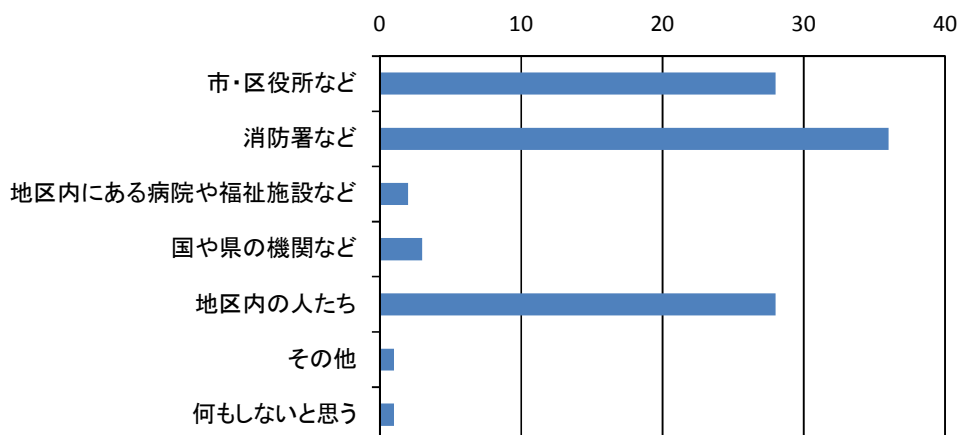
(12) 水害時に行動するための「行動マニュアル」の有無 <問 17>

水害時に行動する際には、団体独自の「行動マニュアル」はなく、その場の状況で行動をとる団体が61%を占める。一方、独自の「行動マニュアル」を作成している団体は14%である。



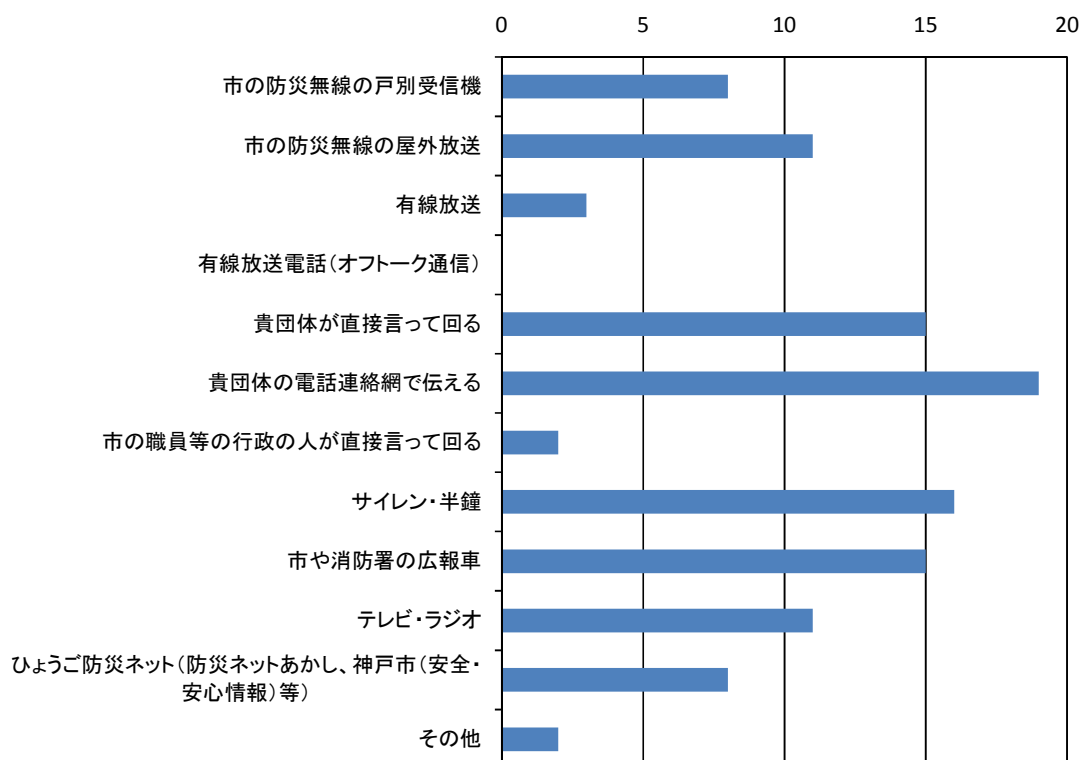
(13) 浸水が発生する可能性がある場合の情報伝達先 <問 18>

浸水が発生する可能性がある場合は、市・区役所、消防署、地区内の人たちに情報を伝達する団体が多い。



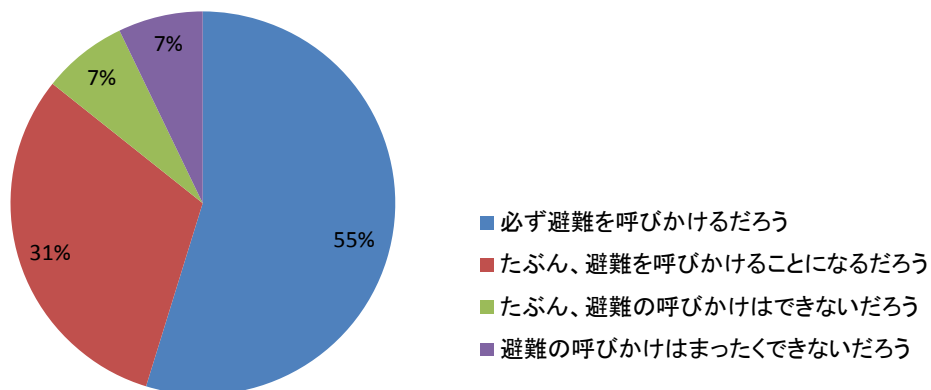
(14) 浸水の危険がある地区内に住んでいる人への情報伝達手段 <問 19>

浸水の危険がある地区内に住んでいる人への伝達手段としては、電話連絡網、直接言って回る、サイレン・半鐘を利用する団体が多い。また、ひょうご防災ネットを活用している団体も比較的多い。



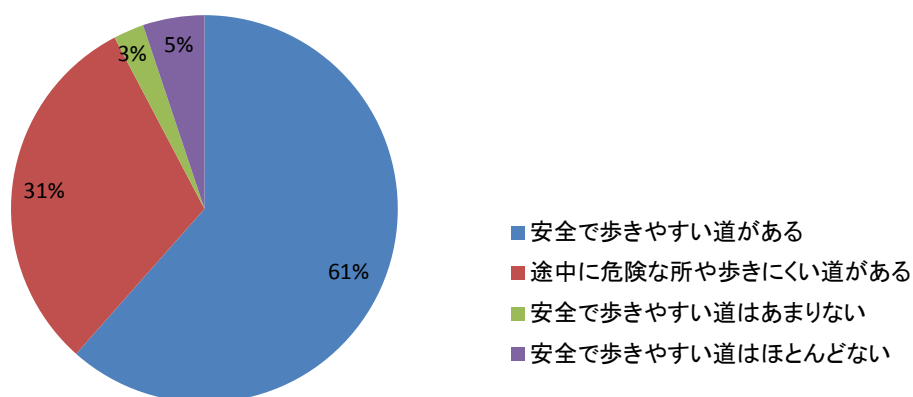
(15) 浸水の危険がある地区の人への自主的な避難の呼びかけ <問 20>

浸水の危険がある地区の人への避難の呼びかけについては、必ず避難を呼びかける団体が55%となっており、たぶん避難を呼びかけるを合わせると86%となる。



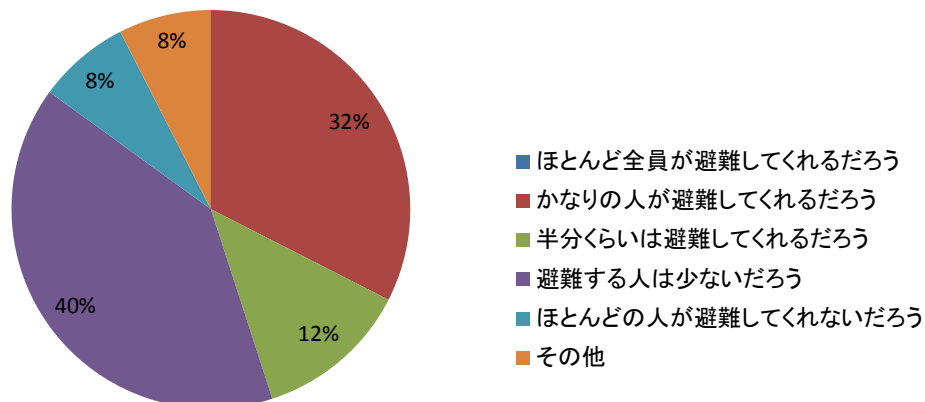
(16) 安全な避難場所への安全な避難路の有無 <問 21>

避難場所まで安全で歩きやすい道がある団体は61%である。また、途中で危険な場所や歩きにくい道があるとした団体は31%である。



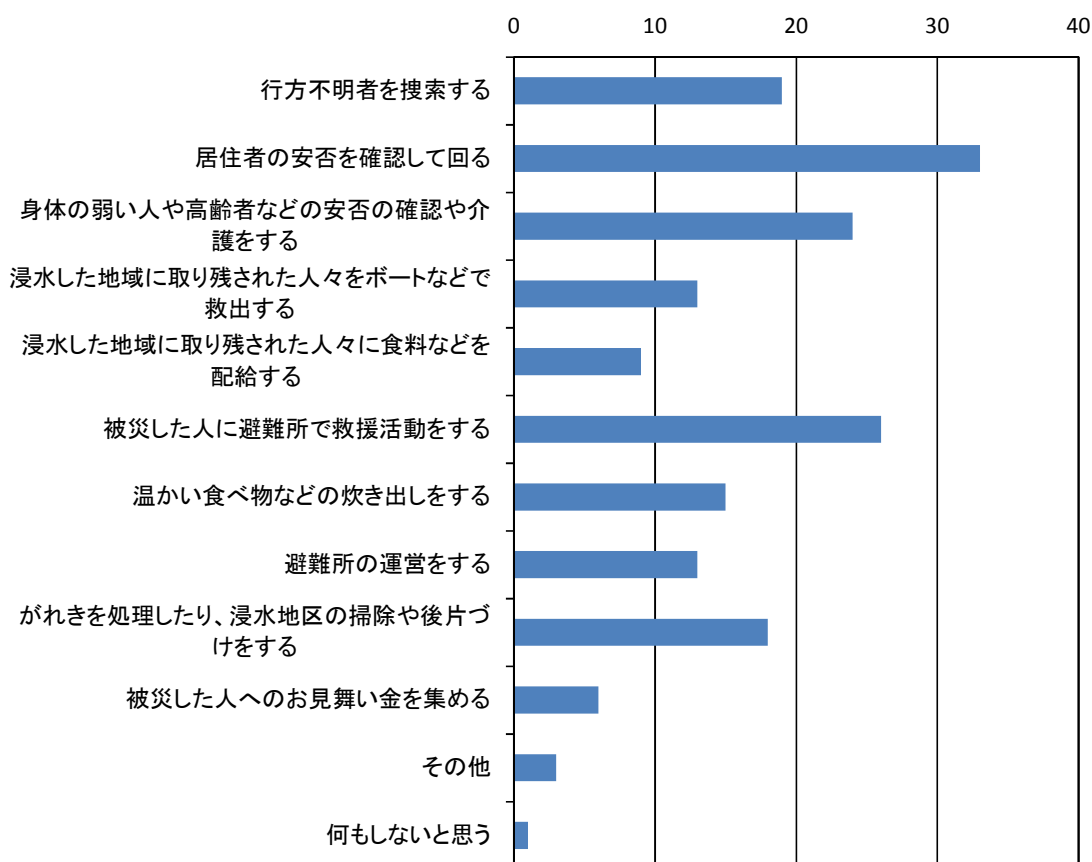
(17) 浸水の危険がある地区の人への避難の呼びかけに対する避難の応答状況 <問 22>

浸水の危険がある地区の人への避難の呼びかけに対して、避難する人は少ないと考えている団体が 40%である。一方、かなりの人が避難してくれると考えている団体が 32%となる。



(18) 水害で水浸しになった場合の活動(水害が発生してから3日目くらい) <問 23>

水害発生後の活動としては、居住者の安否確認、被災した人への避難所での救援活動、身体の弱い人や高齢者等の安否確認や介護を行うといった団体が多い。



(19) 自由意見 <問 24>

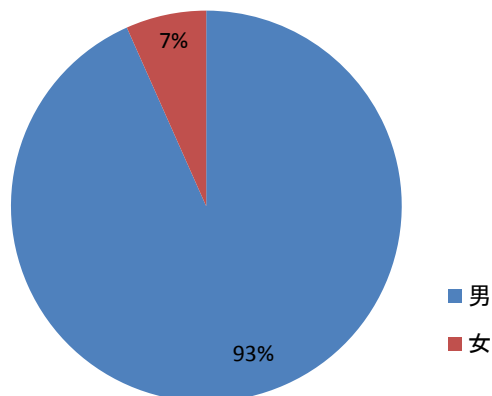
自由意見

- ・雨水溝の詰まり等点検してほしい
- ・大雨の際、側溝で子供が遊んでいると流される可能性があるなのでその点について住民に注意している。
- ・開発によって降雨の浸透力が弱くなり降雨が河川に大量に流入し河川の増水、決壊の危険が増しています。開発者からの一定の負担金を納入してもらい基金化して将来の改修に充ててはいかがでしょうか。
- ・配布された「リーフレット；総合治水」に載せられている各家族ごとの貯水タンクの設置はいいアイデアだと思う。設置に補助金を出すなど市として促進するのはどうでしょうか。貯めた水は洗濯用や風呂用などにも使えると思う。
- ・団地の入口が水没する事がある。排水が悪い。団地が出来てから長年になるので、排水溝がつまり、大雨が降ると道路が川のようになる事があります。
- ・当地域は明石川の上流に当るが、台風 18 号の影響で明石川左岸の護岸がこわれてしまった。近年大雨が降っているので上流であっても堤防を高くし増水を防ぐ工事を要望します。
- ・集中豪雨の場合、緩衝地帯が少ないため水があふれる。また、明石川が増水した場合、天上川に逆流するケースもある。
- ・谷八木川の量水計の位置の変更をお願いしたい。現在の量水計の下流に東川、明石市下水の放流があります。
- ・水防訓練に於いて地域住民が参加し易い計画を策定し、治水に関して住民意識を図る
- ・路面は透水性舗装に、小規模水路の清掃、溜池に水位(危険)計設置、放送設備にサイレン機能設置(大雨での放送は聞こえない)、自治会と消防団命令系統の明確化
- ・溜池の堤防の強度確認は行われているか(漏水による決壊は安全地帯と思われる地域に突然の大被害をもたらします)
- ・河川の大規模改修等により地域の安全性は昔よりかなり高まっているところではあるが、近年の異常的な気象状態をみると「絶対」ということは言えないとして常に注意喚起している。又河川の設計(建設)時の断面が確保されていない。(樹木や雑草の繁茂・不法投棄等)も気になるところである。只、地域全体から見ると浸水の恐れがある所はごく一部に限られており住民意識の向上は困難な状況にある。
- ・地理的に水害による被害が少ない所である。しかし、予期せぬ大災害が起こった場合、パニックに陥らないよう先ず啓発活動から始める事が必要
- ・行政との役割分担が明確でないため困っている。地区の総合治水に対して、行政側との情報の共有が出来ていない。(水害の発生する可能性が極めて低い地域であるためか?)
- ・当地域では、水害の恐れがなく、総合治水に関して関心度が薄い。

2.1.4 アンケート回答者属性

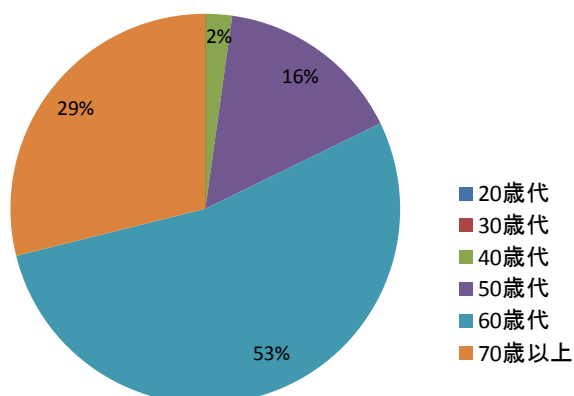
(1) 性別

回答者の9割以上が男性である。



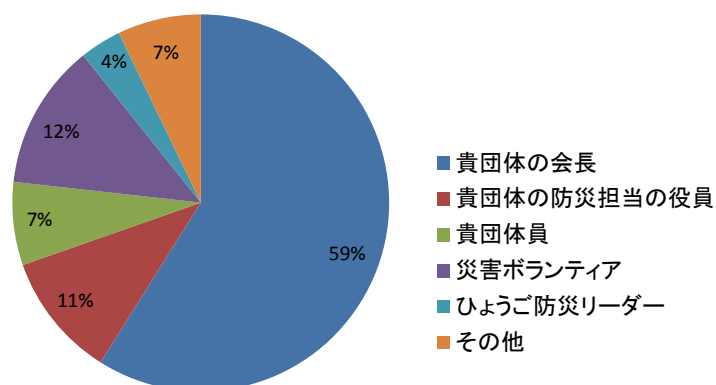
(2) 年齢

回答者のほとんどが50歳以上であり、うち60歳代が約5割を占める。



(3) 役職

回答者は団体の会長が約6割と最も多く、災害ボランティアやひょうごけん防災リーダーとなっている人も若干名いる。



2.2 特徴的な結果の整理

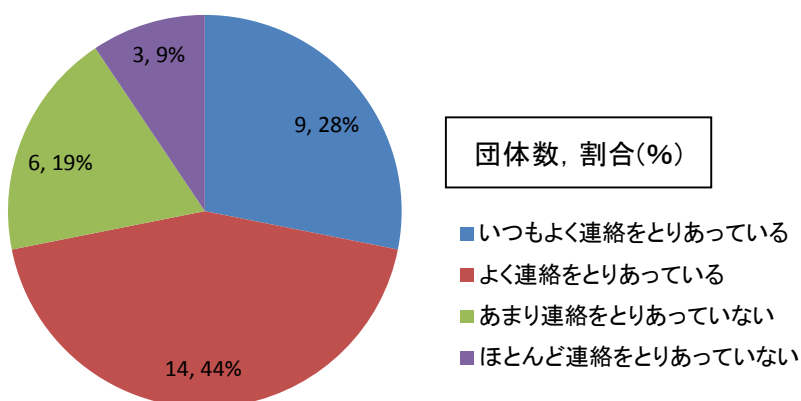
2.2.1 自治会及び防災福祉コミュニティの特徴

減災対策で主体となる自治会(明石市)及び防災福祉コミュニティ(神戸市)のアンケート結果を整理する。

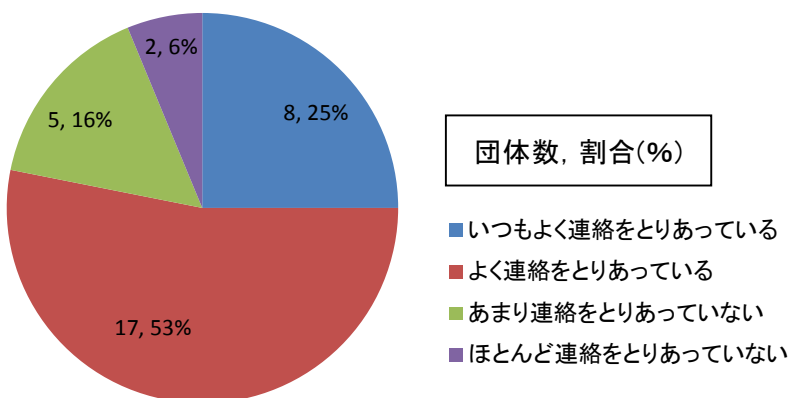
(1) 消防署、市や区役所との関係

消防署とあまり及びほとんど連絡を取っていない団体が3割程度、市や区役所とあまり及びほとんど連絡を取っていない団体が2割程度ある。

消防署との連絡

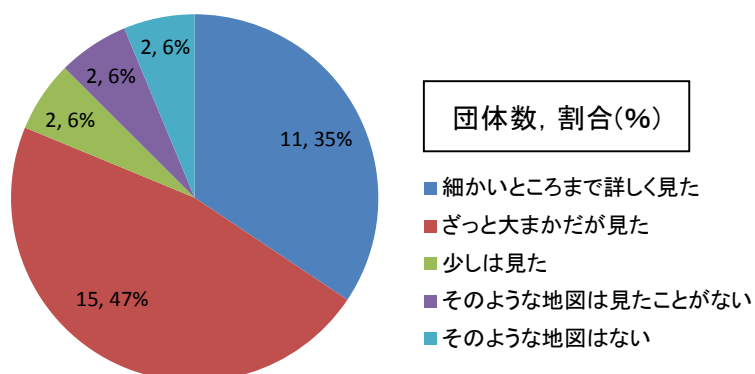


市及び区役所との連絡



(2) ハザードマップの認知度

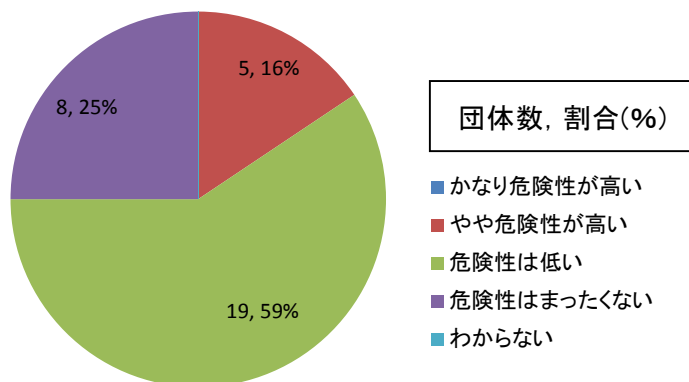
約8割がハザードマップを見ており、その内、35%の団体が細かいところまで詳しく見ている。



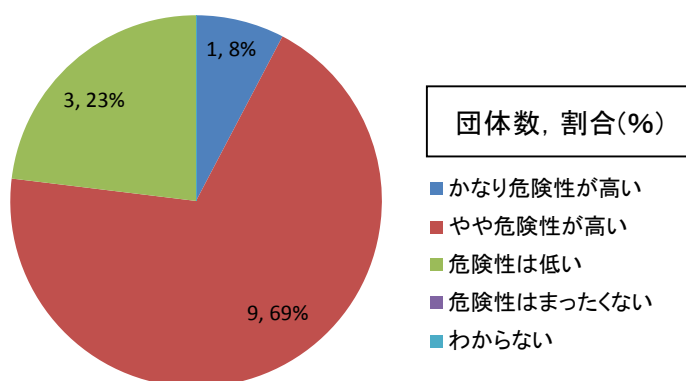
(3) 今後5年のうちに大きな浸水被害が発生する危険性の認知度

浸水実績が発生する危険性がやや高いと考えている団体が16%である。また、危険性は全くないと考えている団体が25%ある。これらは、消防団がかなり及びやや危険性が高いと認識している77%と比較して極端に低い。

自治会及び防災福祉コミュニティ



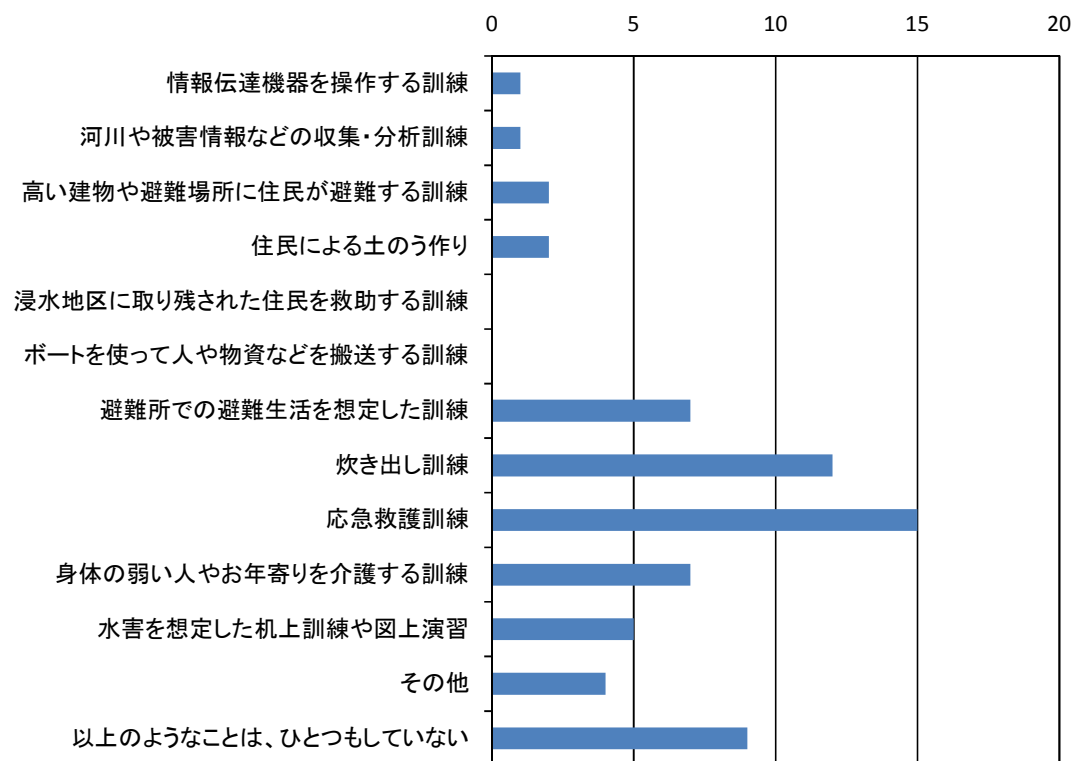
消防団（参考）



(4) 水防訓練の状況

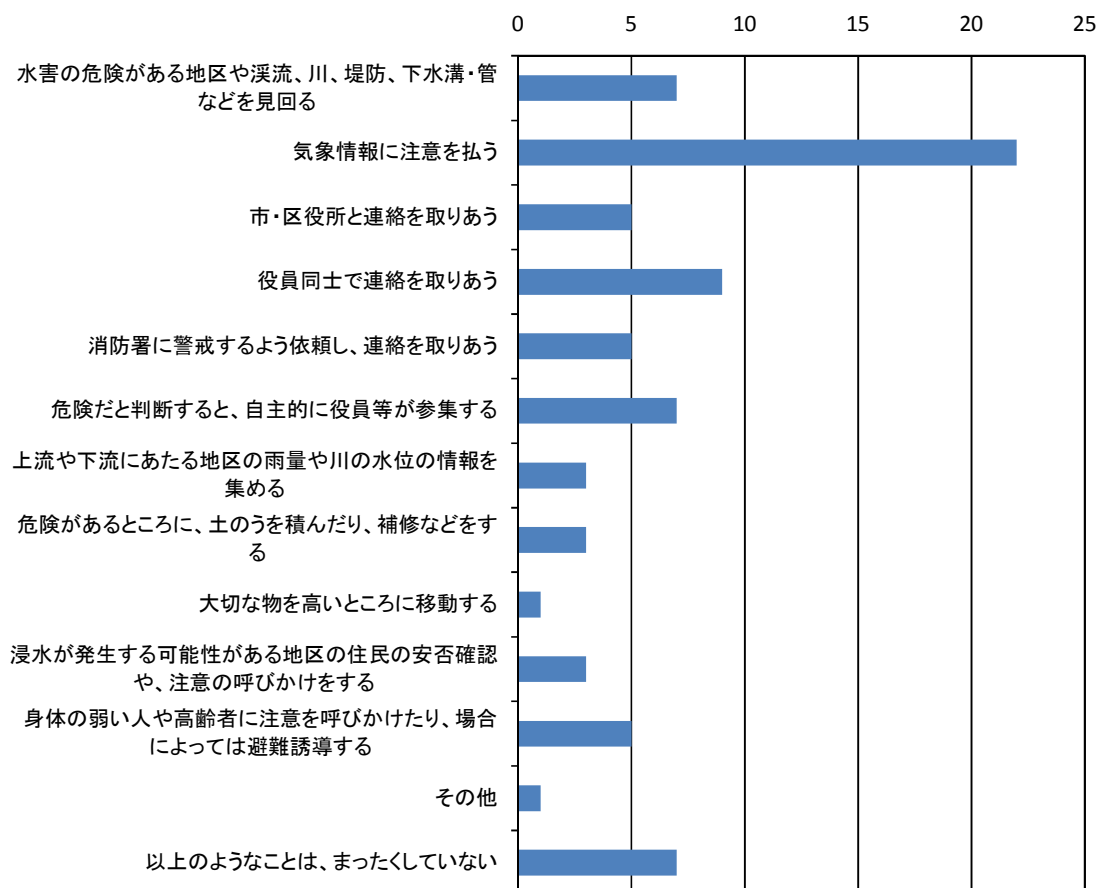
炊き出し訓練や応急救護訓練は多くの団体で実施しているが、訓練内容に偏りが見られる。また、このような訓練を一つもしていない団体も比較的多い。

水防訓練の内容



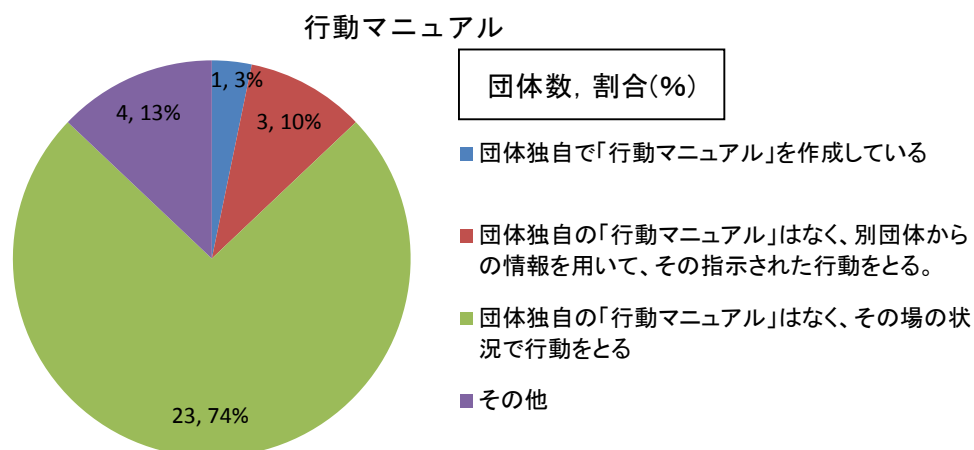
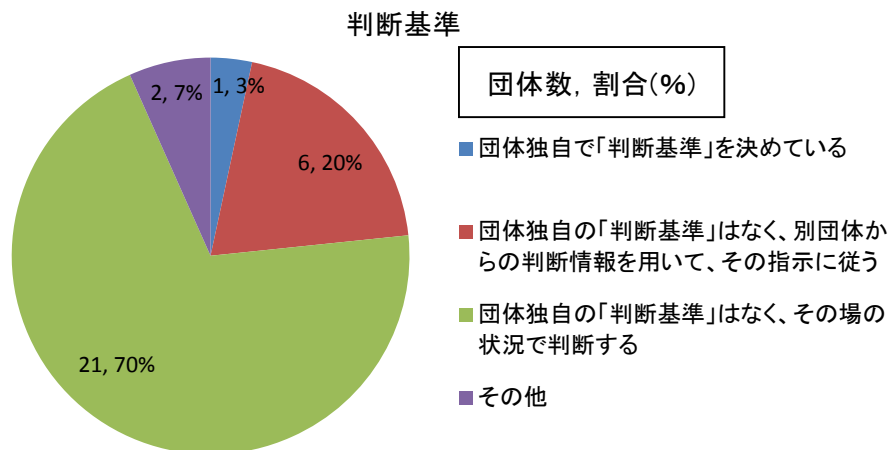
(5) 水害の危険性が高まった場合の行動

水害の危険性が高まった場合の行動として、気象情報に注意を払う団体は多くみられるが、減災対策で必要となる雨量、河川水位情報の収集、関係者への連絡、高齢者等の避難誘導等を実施する団体は少ない。



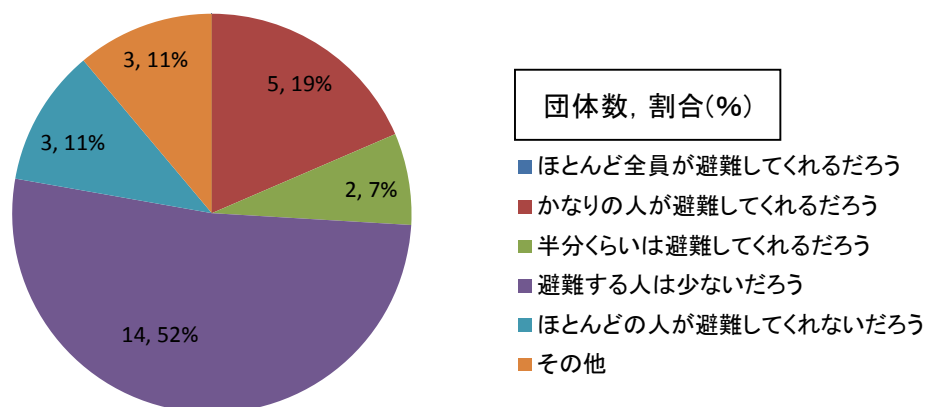
(6) 水害時に行動するための「判断基準」や「行動マニュアル」の有無

水害時に行動するために独自の「判断基準」や「行動マニュアル」を持つ団体は少なく、約7割の団体はその場の状況で判断して行動している。



(7) 浸水の危険がある地区の人への避難の呼びかけに対する避難の応答状況

浸水の危険がある地区への避難の呼びかけによって、避難する人は少ないと考えている団体が約5割となる。また、明石川の浸水想定範囲の5団体では、避難する人は少ないと回答している(図1参照)。



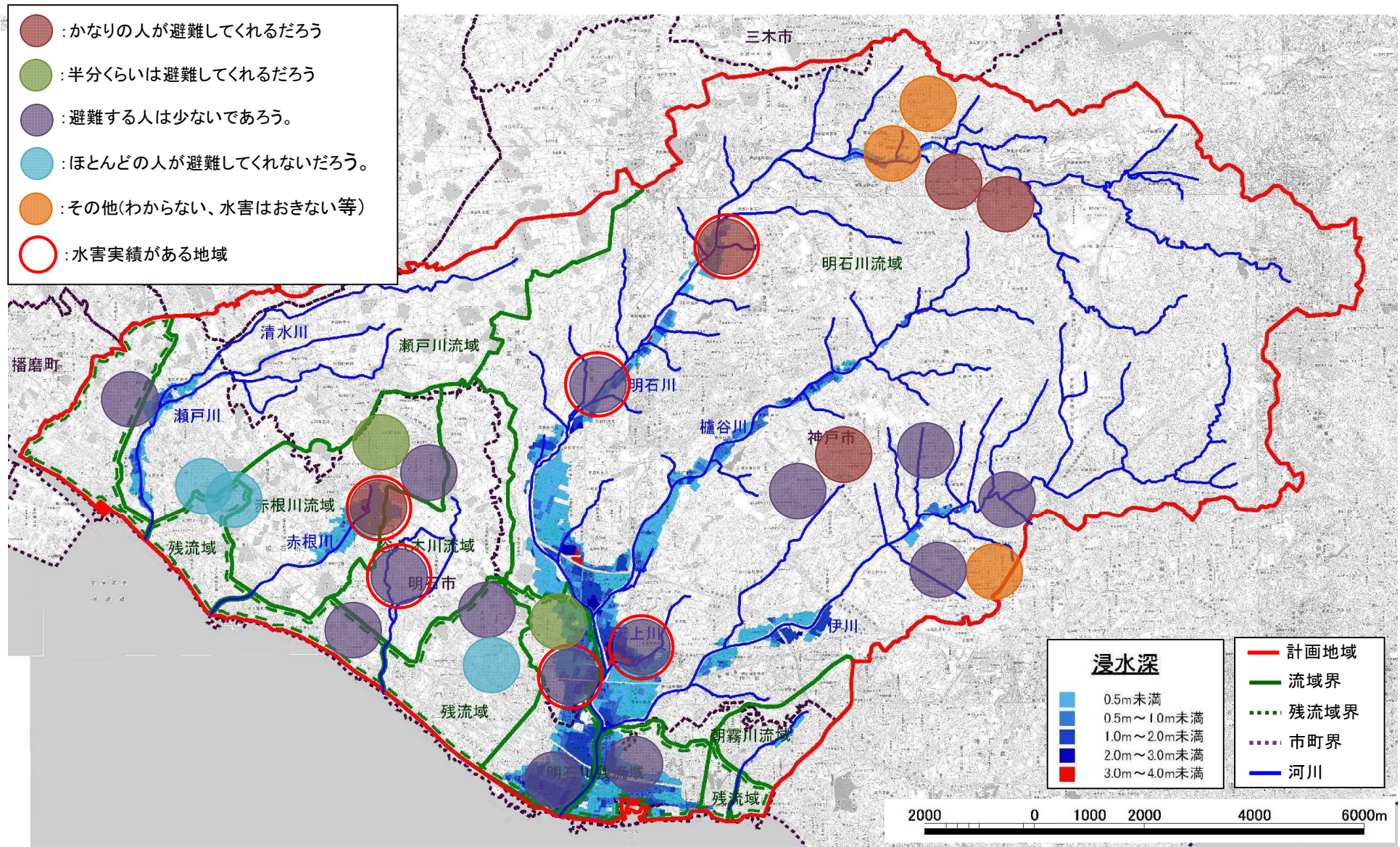
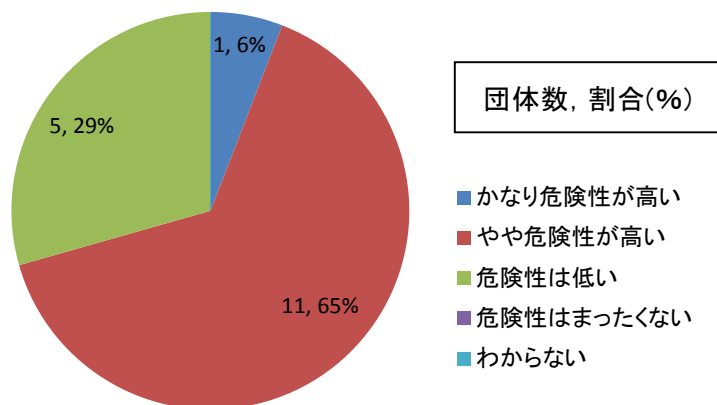


図 1 浸水想定区域と浸水の危険がある地区の人への避難の呼びかけに対する避難の応答状況の分布

2.2.2 水害実績のある団体の特徴

(1) 危険性の認識

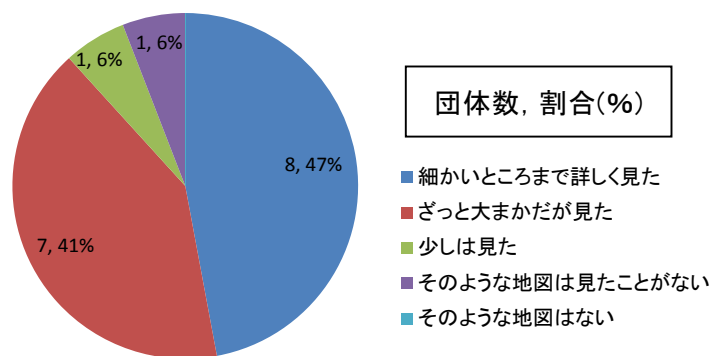
水害実績がある団体の約7割が、水害の危険性がかなり及びやや高いと感じている。一方約3割の団体では、危険性は低いと感じている。



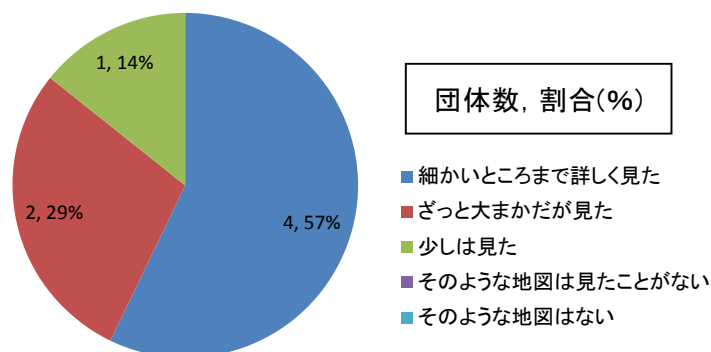
(2) ハザードマップの認知度

水害実績がある団体の約9割がハザードマップを見ており、その内、約5割の団体が細かいところまで詳しく見ている。自治会(明石市)と防災福祉コミュニティのみの場合でも、細かいところまで詳しく見ている団体が8割以上となる。

【団体：消防団等+自治会(明石市)+防災福祉コミュニティ(神戸市)】



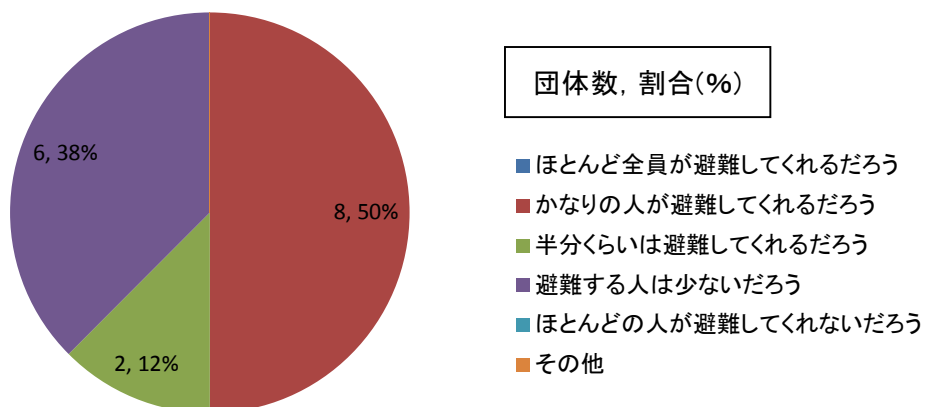
【団体：自治会(明石市)+防災福祉コミュニティ(神戸市)】



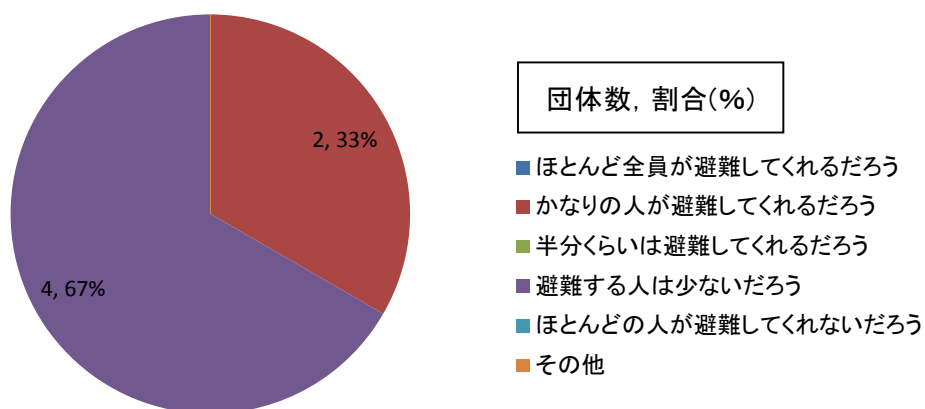
(3) 浸水の危険がある地区の人への避難の呼びかけに対する避難の応答状況

消防団等と自治会(明石市)及び防災福祉コミュニティ(神戸市)の場合は、浸水の危険がある地区への避難の呼びかけによって、かなりの人が避難していると考えている団体が5割となる。自治会(明石市)と防災福祉コミュニティのみの場合は、2団体が「かなりの人が避難してくれるだろう」、4団体が「避難する人は少ないだろう」と回答している。

【団体：消防団等+自治会(明石市)+防災福祉コミュニティ(神戸市)】



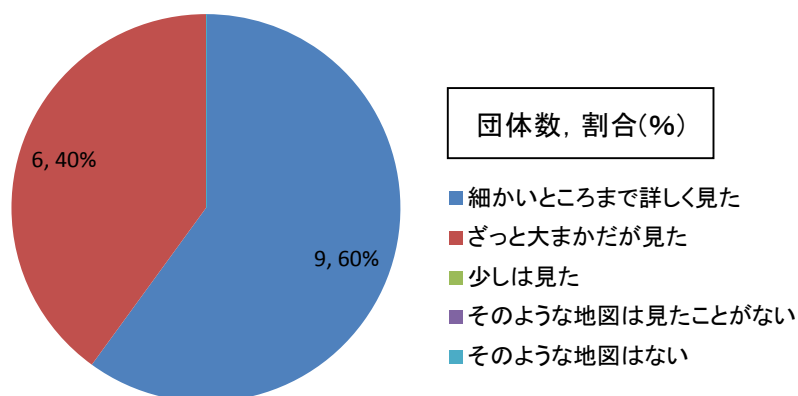
【団体：自治会(明石市)+防災福祉コミュニティ(神戸市)】



2.2.3 水害の危険性を認識している団体の特徴

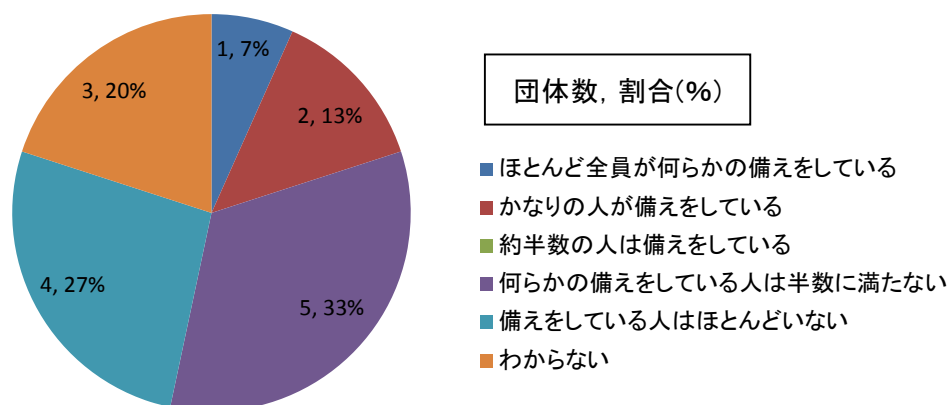
(1) ハザードマップの認知度

水害の危険性を認識している団体は、すべての団体でハザードマップを見ており、細かいところまで詳しくみている団体が6割にもぼる。



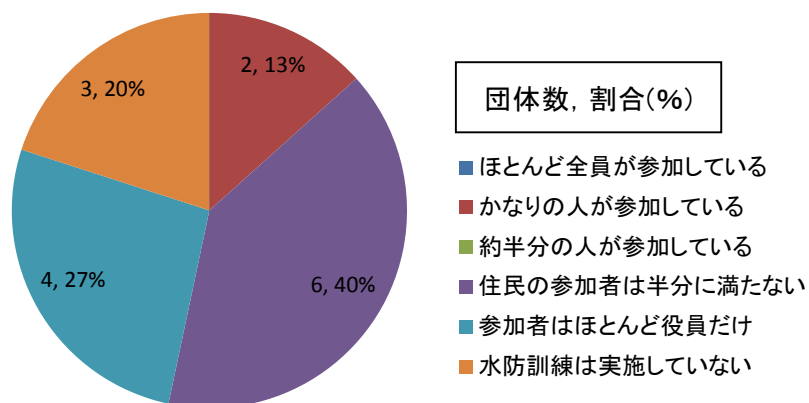
(2) 水害に対する備え

ほとんど全員が何らかの備えをしていると答えた団体が7%あり、かなりの人が備えをしていると答えた団体と合わせると約2割にのぼり、水害の危険性を認識している団体では高くなる傾向がある。



(3) 水防訓練への参加

住民の参加者が半分には満たない団体が約4割、参加者のほとんどが役員だけという団体が3割を占める。しかし、かなりの人が参加している団体が1割程度あり、水害の危険性を認識している団体では高くなる傾向がある。



2.3 アンケート結果からの減災対策に向けた課題抽出(案)

(1) 防災意識の向上

防災力を高めるためには、消防団、自治会、防災福祉コミュニティに係らず、住民の防災に対する意識向上を図ることが多くの団体で挙げられている。また、浸水実績のある自治会、防災福祉コミュニティでは、自主避難の呼びかけに対する応答は、2 団体が「かなりの人が避難してくれるだろう」、4 団体が「避難する人は少ないだろう」と回答している。さらに、明石川の浸水想定範囲の 5 団体でも「避難する人は少ないだろう」と回答している。

これらのことから、出前講座など浸水被害の軽減に関する学習の取り組みにより、防災意識の向上を図るとともに、アンケート結果から防災意識の低い地域を抽出し、個別に自治会等を支援するなど防災意識の向上が地域全体に行き渡る取り組みも必要である。

(2) 逃げる行動に結びつく情報の把握

神明地域の自治会、防災福祉コミュニティでは、ハザードマップの認知度は、「細かいところまで詳しく見た」「ざっと大まかだけ見た」を合わせると 8 割以上となる。また、水害の危険性が高まった場合の行動として、気象情報に注意を払う団体は多くみられるが、減災対策で必要となる雨量、河川水位情報等を収集する団体は少ない。

そのため、これらの情報が避難判断など逃げる行動に結びつくように普及を進めていく必要がある。

(3) 行動のための基準等の整備

水害時に行動する際の独自の判断基準や行動マニュアルを持つ団体は少なく、特に、自治会、防災福祉コミュニティでは、7 割程度がその場の状況で行動を判断している。

防災では、住民が自ら守る自助が基本となり、地域の人々がそれぞれ助け合う共助、さらにそれでも困難な場合は公助による対策が必要となる。そのため、今後自助や共助の対策の基本となる判断基準が整えられることが望ましい。

(4) 普段からの連絡体制の構築

比較的多くの団体で、消防署、市や区役所と普段からよく連絡を取り合っているが、あまり連絡を取っていない団体も 2~3 割程度ある。

災害時には普段から頻繁に連絡を取り合っているかどうかで、情報伝達やコミュニケーションに大きな差が生じることが考えられるため、普段から定期的な意見交換の場を持つ等の取り組みが必要である。

(5) 効果的な訓練等の実施

訓練内容は炊き出し訓練や応急救護訓練が多く、偏りが見られる。

内容については、河川の情報等の収集、分析や情報機器の操作等、水害が生じる前段階を想定した訓練等を実施することも大切である。

(6) 地区内での普段からのコミュニケーションの円滑化

自治会、防災福祉コミュニティでは、浸水の危険がある地区に居住する人への避難の呼びかけに対して、避難する人が少ないと答えている団体が約5割に上る。これらは、普段からのコミュニケーション不足が原因の一つであると考えられる。

そのため、普段からの住民間のコミュニケーションを円滑にする一手法として、ワークショップを開催する等、話し合いの中で信頼関係を築き上げていくことも有用である。